

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																													
								平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																														
市町村名	能登町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	18,386,526	16,613,893	実質収支比率	4.4	4.6																																																												
						財源超過	×	歳出総額	17,924,703	16,175,220	經常収支比率	93.2	93.9																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	461,823	438,673	(※1)	(96.9)	(97.7)																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	75,236	29,772	標準財政規模	8,773,290	8,865,819																																																												
人口	27年国調(人)	17,568	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	386,587	408,901	財政力指数	0.20	0.20																																																													
	22年国調(人)	19,565			過疎	○	単年度収支	-22,314	31,421	公債費負担比率	34.0	24.6																																																													
	増減率(%)	-10.2			山振	○	積立金	6,762	5,679	健全化判断比率																																																															
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	17,397	第1次	27年国調	1,391	22年国調	1,609	低開弁	×	積立金取崩し額	732,706	203,136	資金不足比率(※4)																																																												
	うち日本人(人)	17,223			16.9	17.8	指数表選定	○	実質単年度収支	1,067,510	436,044	実質赤字比率		-	-																																																										
	30.01.01(人)	17,884	第2次					基準財政収入額	1,624,633	1,595,462	連結実質赤字比率	-	-																																																												
	うち日本人(人)	17,706			1,843	2,119	基準財政需要額	7,848,556	7,824,437	実質公債費比率	10.5	10.2																																																													
	増減率(%)	-2.7			22.3	23.5	標準税収入額等	2,033,928	1,980,708	将来負担比率	79.8	68.3																																																													
	うち日本人(%)	-2.7	第3次		5,013	5,290	經常経費充当一般財源等	8,308,926	8,526,902																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	273.27			60.8	58.7	歳入一般財源等	11,529,564	10,967,269																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	64																																																																								
世帯数(世帯)	6,904																																																																								
職員の状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,589,189	21,125,216																																																															
	市区町村長	1	8,200	一般職員	237	694,884	2,932	うち公的資金	11,378,198	11,180,041																																																															
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,309,291	2,811,812																																																															
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	26	60,450	2,325	収益事業収入	-	-																																																															
	議会議長	1	3,100	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																															
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,754,027	3,129,971																																																															
	議会議員	12	2,600	合計	238	696,971	2,928	減債基金	707	641,459																																																															
				ラスバイレ指数			94.1	積立金現在高	3,053,133	3,371,657																																																															
								その他特定目的基金																																																																	
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 能登町国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 能登町水道事業会計</td> <td>(7) 能登町公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td>(20) のとクリーンサービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 能登町介護保険特別会計</td> <td>(6) 能登町病院事業会計</td> <td>(8) 能登町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td>(21) 柳田食産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 能登町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 能登町漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(13) 石川県市町村消防費じゅつ金組合</td> <td>(22) 能登町ふれあい公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計</td> <td>(14) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 奥能登広域圏事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) のと鉄道運営助成基金事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 奥能登クリーン組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計	(5) 能登町水道事業会計	(7) 能登町公共下水道事業特別会計	(11) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20) のとクリーンサービス		(3) 能登町介護保険特別会計	(6) 能登町病院事業会計	(8) 能登町農業集落排水事業特別会計	(12) 石川県市町村職員退職手当組合	(21) 柳田食産		(4) 能登町後期高齢者医療特別会計		(9) 能登町漁業集落排水事業特別会計	(13) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(22) 能登町ふれあい公社				(10) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(14) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合						(15) 奥能登広域圏事務組合						(16) のと鉄道運営助成基金事務組合						(17) 奥能登クリーン組合						(18) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(19) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																				
(1) 一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計	(5) 能登町水道事業会計	(7) 能登町公共下水道事業特別会計	(11) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(20) のとクリーンサービス																																																																				
	(3) 能登町介護保険特別会計	(6) 能登町病院事業会計	(8) 能登町農業集落排水事業特別会計	(12) 石川県市町村職員退職手当組合	(21) 柳田食産																																																																				
	(4) 能登町後期高齢者医療特別会計		(9) 能登町漁業集落排水事業特別会計	(13) 石川県市町村消防費じゅつ金組合	(22) 能登町ふれあい公社																																																																				
			(10) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計	(14) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																					
				(15) 奥能登広域圏事務組合																																																																					
				(16) のと鉄道運営助成基金事務組合																																																																					
				(17) 奥能登クリーン組合																																																																					
				(18) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
				(19) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																					

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,661,447	9.0	1,612,797	18.8	普通税	1,599,213	96.3	106,585	
地方譲与税	154,167	0.8	154,167	1.8	法定普通税	1,599,213	96.3	106,585	
利子割交付金	2,733	0.0	2,733	0.0	市町村民税	699,831	42.1	16,793	
配当割交付金	5,495	0.0	5,495	0.1	個人均等割	28,425	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,469	0.0	5,469	0.1	所得割	586,576	35.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,262	2.7	8,945	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	39,568	2.4	7,848	
地方消費税交付金	321,871	1.8	321,871	3.8	固定資産税	733,169	44.1	89,792	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	728,181	43.8	89,792	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,711	3.2	-	
自動車取得税交付金	55,495	0.3	55,495	0.6	市町村たばこ税	113,502	6.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	4,075	0.0	4,075	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,193,850	39.1	6,400,378	74.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,400,378	34.8	6,400,378	74.6	目的税	62,234	3.7	-	
特別交付税	793,472	4.3	-	-	法定目的税	62,234	3.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	13,584	0.8	-	
(一般財源計)	9,404,602	51.1	8,562,480	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,278	0.0	2,278	0.0	都市計画税	48,650	2.9	-	
分担金・負担金	95,190	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	369,785	2.0	1,447	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	45,412	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,237,818	6.7	-	-	合計	1,661,447	100.0	106,585	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	732,910	4.0	-	-					
財産収入	42,133	0.2	12,719	0.1					
寄附金	203,228	1.1	-	-					
繰入金	1,760,529	9.6	-	-					
繰越金	88,673	0.5	-	-					
諸収入	67,268	0.4	82	0.0					
地方債	4,336,700	23.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	338,900	1.8	-	-					
歳入合計	18,386,526	100.0	8,579,006	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,854	0.6	-	98,854	
総務費	3,982,214	22.2	2,322,843	1,357,331	
民生費	2,738,339	15.3	11,924	1,719,621	
衛生費	1,472,999	8.2	29,486	1,292,034	
労働費	33,497	0.2	-	18,497	
農林水産業費	998,330	5.6	325,959	529,360	
商工費	387,806	2.2	64,796	269,062	
土木費	1,582,864	8.8	983,178	571,456	
消防費	596,104	3.3	50,390	542,423	
教育費	1,660,201	9.3	784,794	703,573	
災害復旧費	388,993	2.2	-	40,504	
公債費	3,984,502	22.2	-	3,925,026	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,924,703	100.0	4,573,370	11,067,741	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,029,785	39.2	6,128,179	4,295,728	48.2
人件費	1,933,381	10.8	1,777,860	1,761,177	19.7
うち職員給	1,132,612	6.3	1,014,952	-	-
扶助費	1,111,902	6.2	425,293	425,293	4.8
公債費	3,984,502	22.2	3,925,026	2,109,258	23.7
元利償還金	3,984,315	22.2	3,924,839	2,109,071	23.6
うち元金	3,872,727	21.6	3,813,687	1,997,919	22.4
うち利子	111,588	0.6	111,152	111,152	1.2
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
その他の経費	5,932,555	33.1	4,693,530	4,013,198	45.0
物件費	1,718,968	9.6	1,104,882	887,771	10.0
維持補修費	237,609	1.3	194,515	194,515	2.2
補助費等	2,088,690	11.7	1,799,043	1,491,521	16.7
うち一部事務組合負担金	857,015	4.8	845,215	768,527	8.6
繰入金	1,650,660	9.2	1,466,840	1,366,176	15.3
積立金	74,713	0.4	55,035	-	-
投資・出資金・貸付金	161,915	0.9	73,215	73,215	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,962,363	27.7	246,032	-	-
うち人件費	95,805	0.5	4,750	-	-
普通建設事業費	4,573,370	25.5	205,528	-	-
うち補助	1,282,606	7.2	17,659	-	-
うち単独	3,099,852	17.3	181,768	-	-
災害復旧事業費	388,993	2.2	40,504	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,924,703	100.0	11,067,741	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

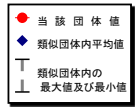
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,390	17,928	462	387	1,761	21,589	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

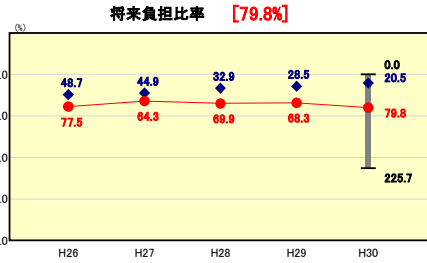
石川県能登町

人口	17,397	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,223	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	18,386,526	千円	将来負担比率	79.8	%
歳出総額	17,924,703	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実質収支	386,587	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	8,773,290	千円			
地方債現在高	21,589,189	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

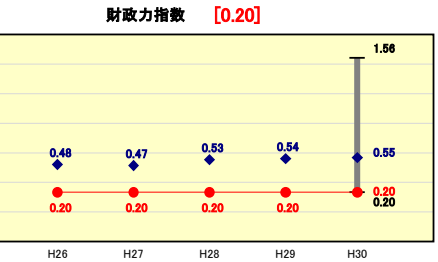
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 52/83 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

**将来負担比率の分析欄**  
 一部事務組合起債残高や、下水道、病院等の公営企業債残高が大きいことに加え、合併後の職員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、比較的高い数字となっている。  
 比率は、公表が開始されたH19において県下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税参入率の高い起債の発行などにより徐々に数値を改善してきた。しかし、近年は、消防庁舎や鮮度保持施設、し尿処理施設、消防分署、統合庁舎・支所建設等大型事業が相次いでおり、地方債現在高が増加したため、H30年度は115.9ポイントの大幅な悪化となった。  
 今後は、大型の繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

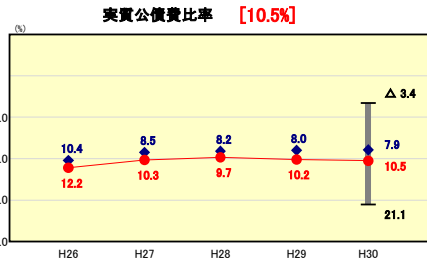
#### 財政力



類似団体内順位 63/83 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の2割を下回る状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後は「能登町第二次総合計画」や「能登町創生総合戦略」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

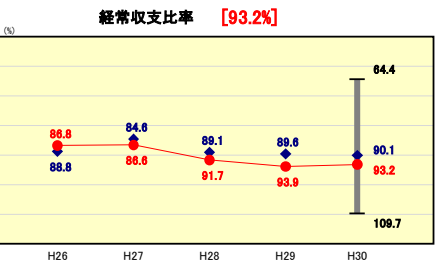
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 48/83 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 合併直前に発行した地方債の元金償還による償還のピークは平成21年度を迎え、その後指数は回復している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策事業等に係る大型の起債発行が近年相次いでおり、かつ交付税の減等による標準財政規模(分母)の減少も見込まれるため、予断を許さない状況である。  
 H30の指数への影響が大きいものとして、S62からH2にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金があり、これはH2年度まで続く。本年度指数は前年比0.3ポイント増となったが、これは数値の低かったH27年度の値が3年平均から抜けたためであり、一部事務組合への準元利償還金(RDF施設)が償還完了により普減となったことから、単年度では1.5ポイントの減となっている。  
 今後は、地方債発行額の抑制かつ交付税算入率の高い起債の選択を行うとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を実施し、公債費(分子)の削減に努める。

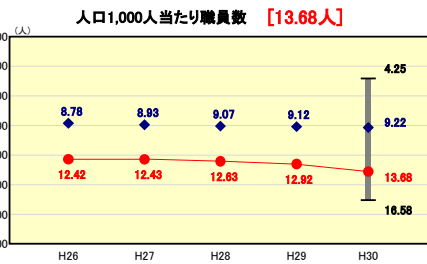
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/83 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**  
 H30は、町税や交付税の減により経常一般財源等は減となったものの、維持補修費・補助費等の減により、前年と比較し0.7ポイント改善した。維持補修費の減は、除排雪経費や観光施設の維持管理費の減が要因である。補助費の減は、奥能登クリーン組合への負担金の減(RDF施設償還完了による)が要因である。性質別での類似団体比較では公債費が高くなっているが、これは、過去に景気対策として公共事業を積極的に行ったことや、近年の大型事業に係る償還の開始等によるものである。  
 今後も庁舎建設等の大型プロジェクトや公共施設の更新を控えているため、地方債の計画的発行と抑制や積極的な繰上償還を行うとともに、経常経費削減のための改革を推進する。

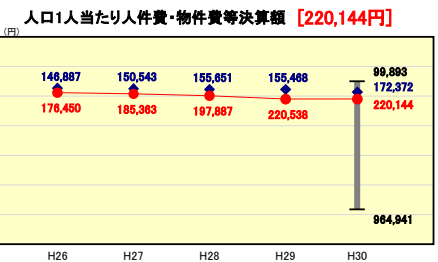
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 61/83 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。平成17年度の合併当初577人いた職員は、平成30年度には388人となり、189人(▲32.8%)の削減となった。  
 しかし、人口減少の影響で人口1000人当たりの職員数は、H30も増えとなっている。  
 今後は再任用の義務化により、職員数減少の鈍化が想定されるため、その点を考慮して策定した第3次定員適正化計画及びH31.1に策定した第4次定員適正化計画に従って今後も定員の管理を図っていく。

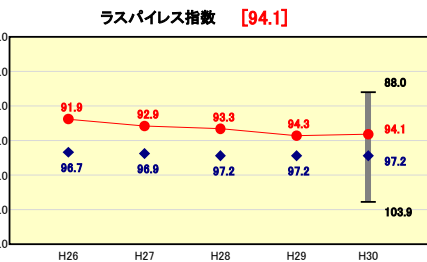
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 59/83 全国平均 132,793 石川県平均 118,856

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、合併の影響で職員数が依然多いことにあわせ、人口減少も影響し、類似団体平均を上回る要因となっている。そのため、平成26年3月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、職員数の削減による人件費の減を図っている。ここ数年の人事院勧告の給料表の増額改定等、経済情勢に左右される部分もあるが、今後は、H31.1に策定した第4次定員適正化計画に基づき、人員の削減等による人件費の削減に努める。  
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取り組みが行われている。今後、遊休施設の解体も推進していくことから、物件費の増加も見込まれるため、経常経費の更に効果的な削減に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 9/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数は近年増加傾向にあったが、H30は昨年と比べ微減した。(▲0.2)これは職員数が少ないため、経験年数階層の異動によって平均給料額が大きく変動することが原因と考えられる。  
 今後は、も適切な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

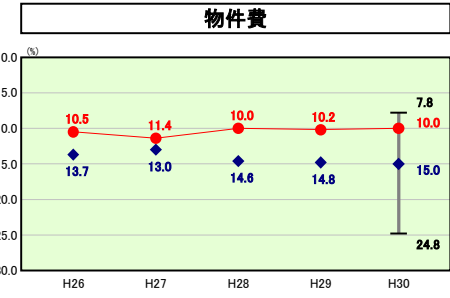
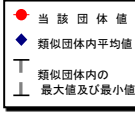
平成30年度

石川県能登町

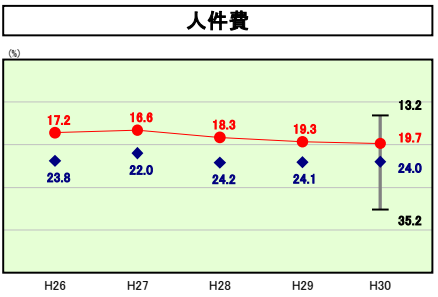
## 経常収支比率の分析

人口	17,397	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,223	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	18,386,526	千円	将来負担比率	79.8	%
歳出総額	17,924,703	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実質収支	386,587	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	8,773,290	千円			
地方債現在高	21,589,189	千円			

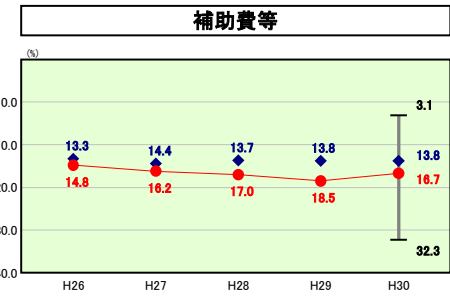
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



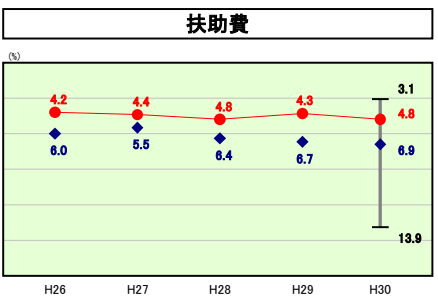
**物件費の分析欄**  
 物件費は増傾向にある。H28に1.4ポイント減少したが、これは従来物件費計上されていた臨時職員経費が人件費へと振替となった影響である。H30は0.2ポイントの減となり、積はい傾向が続いている。しかし、近年の大型事業に係る事業費支出が、本数値に与える影響も少なくない想定されるため、今後合併のスケールメリットを活かした効率化と、コスト意識の醸成により、経常費用の削減を図る必要がある。



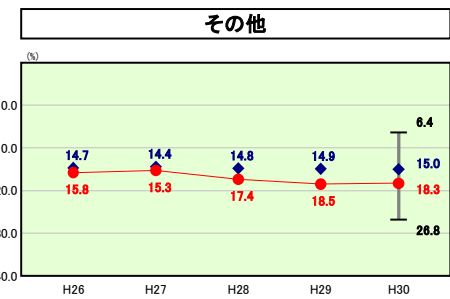
**人件費の分析欄**  
 人件費は前年比0.4ポイントの増加となった。人件費が占める割合は類似団体平均と比較して低くなっているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。また、再任用の義務化による職員数削減の鈍化及び新規採用の抑制が予想されるため、H31.3に策定した第4次定員適正化計画に基づく職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。



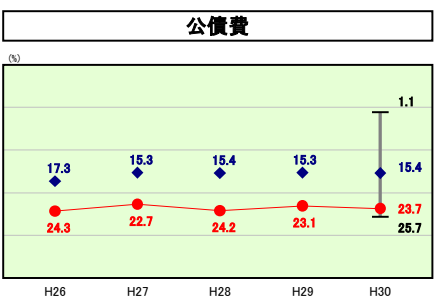
**補助費等の分析欄**  
 病院事業への補助や、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して大きい要因となっている。H30は、RDF施設建設事業の償還完了により、奥能登クリーン組合への負担金が大幅減(▲139,592)となったことにより、前年比1.8ポイントの改善となった。



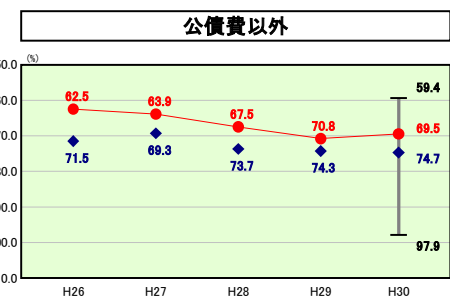
**扶助費の分析欄**  
 H30は0.5ポイントの増加となったが、これは心身障害者医療費や障害者自立支援給付費の増等によるものである。類似団体平均を下回っているが、高齢化が進む当町においては、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。しかし、町民が健康で安心して暮らせるまちづくりには、新たな支援策や事業は不可欠であるため、既存の町単独制度の見直しも行いながら、財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。



**その他の分析欄**  
 維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており、その経費は漸増傾向にある。H30は除排雪経費や観光施設修繕費の減少により、指数を下げる一因となった。繰出金については、高齢化や社会保障費の増大等により国保、介護保険への繰出金が増加しているほか、これまでに整備してきた下水道施設の維持補修や施設統合等費用としての繰出金が増加していることも指数を押し上げる要因となっている。今後もこの傾向は続く見込みであるため、各会計における経費の削減や、保険料・使用料金の適正化といった収入面の対策も図る必要がある。



**公債費の分析欄**  
 合併直前の事業により、公債費は未だ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業費の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで数値は改善に向かってきた。しかし、H30は大型事業(消防庁舎)の償還が開始されたこと等により0.6ポイントの悪化となった。今後も大型事業(鮮度保持施設、新庁舎等)に係る償還が控えていることから、「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、施設の適正配置により地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を行い公債費の圧縮を図る。



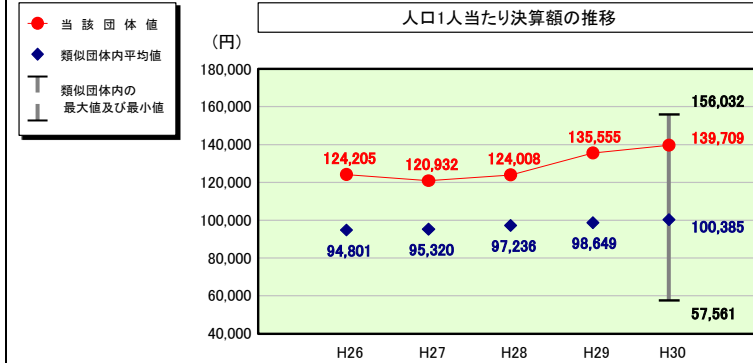
**公債費以外の分析欄**  
 普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加は見込めない状況であり、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極めた適正な事業展開を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県能登町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

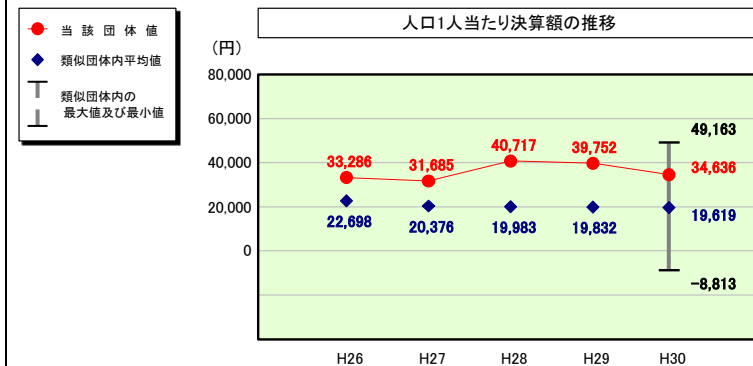
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,933,381	111,133	80,518	38.0
賃金(物件費)	2,369	136	8,488	▲98.4
一部事務組合負担金(補助費等)	393,509	22,619	12,447	81.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,907	2,869	615	366.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,472	6,408	4,032	58.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,805	5,507	1,876	193.6
▲退職金	▲155,917	▲8,962	▲7,595	18.0
合計	2,430,526	139,709	100,385	39.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.68	9.22	4.46
ラスパイレス指数	94.1	97.2	▲3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

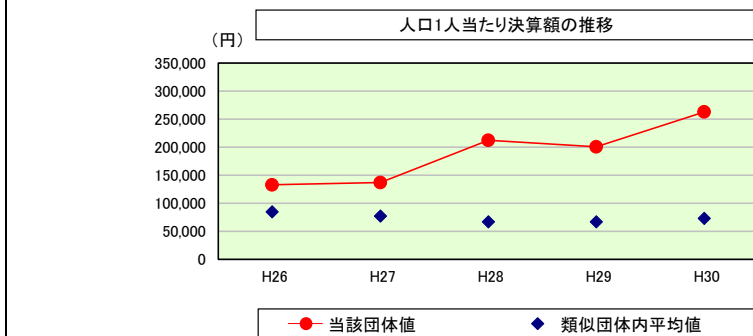


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,168,547	124,651	48,843	155.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,667	211	10	2,010.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	900,000	51,733	14,940	246.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,446	3,302	3,323	▲0.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	187	11	6	83.3
▲特定財源の額	▲104,346	▲5,998	▲3,695	62.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,422,944	▲139,274	▲44,561	212.5
合計	602,557	34,636	19,619	76.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,560,766	133,048	▲16.7	85,205	14.5	▲31.2
うち単独分	1,071,187	55,655	41.3	38,847	13.7	27.6
H27	2,567,843	136,952	2.9	77,577	▲9.0	11.9
うち単独分	1,373,916	73,276	31.7	40,870	5.2	26.5
H28	3,885,201	212,457	55.1	67,293	▲13.3	68.4
うち単独分	2,830,054	154,758	111.2	35,076	▲14.2	125.4
H29	3,585,405	200,481	▲5.6	67,343	0.1	▲5.7
うち単独分	2,551,867	142,690	▲7.8	32,865	▲6.3	▲1.5
H30	4,573,370	262,883	31.1	73,475	9.1	22.0
うち単独分	3,099,852	178,183	24.9	43,072	31.1	▲6.2
過去5年間平均	3,434,517	189,164	13.4	74,179	0.3	13.1
うち単独分	2,185,375	120,912	40.3	38,146	5.9	34.4



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

石川県能登町

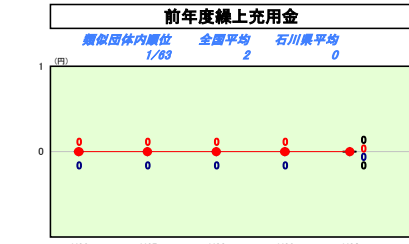
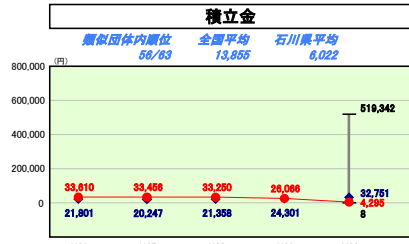
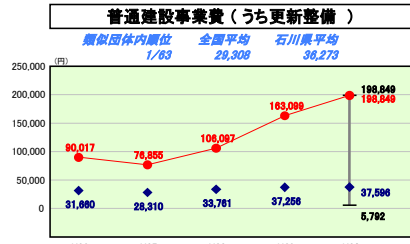
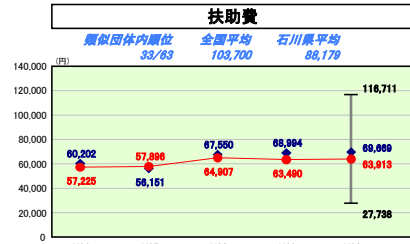
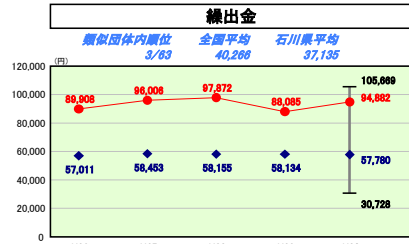
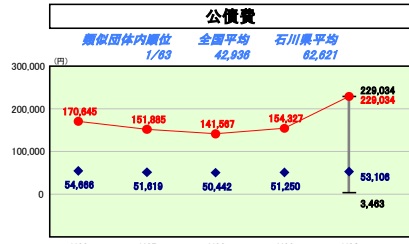
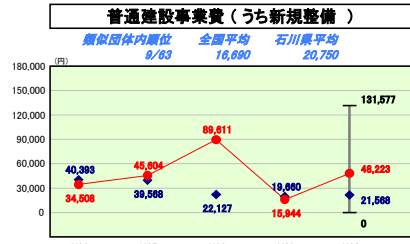
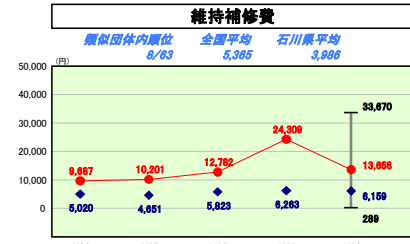
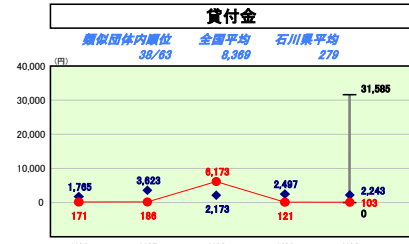
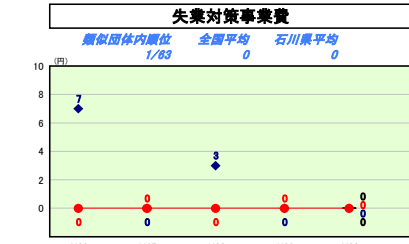
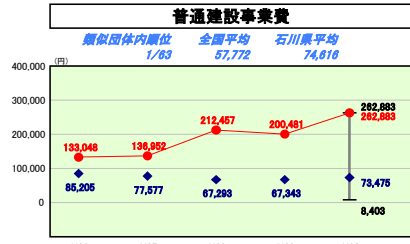
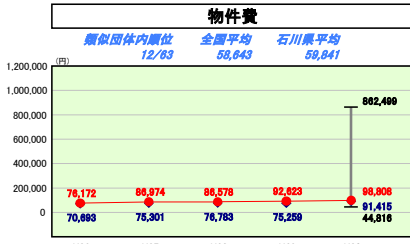
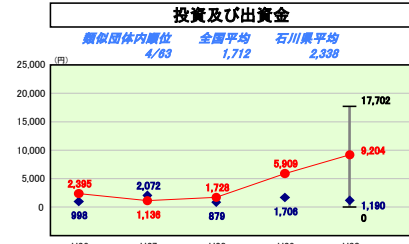
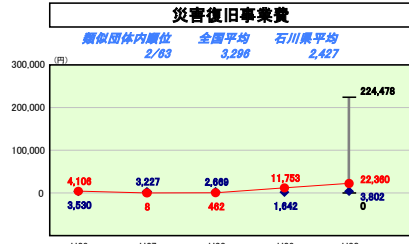
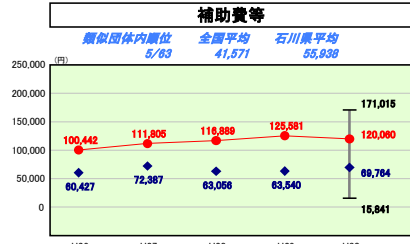
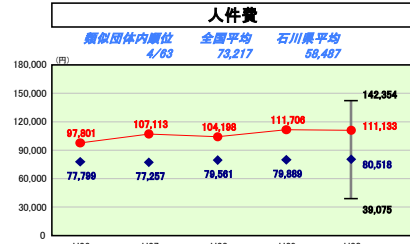
人口	17,397人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,223人(※1.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
人口総数	18,386,526千円	実質負担比率	79.8%
歳入総額	17,924,703千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2
歳出総額	386,587千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	8,773,290千円		
標準財政規模	21,589,189千円		
地方債現在高			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口あたり職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費については、合併後、類似施設の統合や効率化が進んでおらずスケールメリットが十分に発揮されていない状況が要因である。維持補修費は、町土が広範にわたり除雪対策費が影響するほか、公共施設の老朽化に伴い支出が膨れている。補助費は病院事業や、奥能登町組合や奥能登広域圏の一部事務組合への負担が大きいためである。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が高くなる点、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられる。H30の大幅な増額要因としては、新規整備では能登海洋水産センターの建設、更新整備では新統合庁舎及び総合支所建設及び有線放送整備事業によるものである。繰入金は、公共下水道等の下水道事業特別会計に対し大きな繰出額となっている点が挙げられる。公債費は合併前の事業の影響で、類似団体平均を依然大きく上回っている。さらに新統合庁舎や総合支所建設などの大型事業に係る償還も今後開始されるため、地方債発行総額の抑制と積極的な繰上償還により、公債費の圧縮を図る。今後は合併のスケールメリットを活かした効率化や、公共施設等の統合など行政のスムーズ化した行財政改革をさらに推進し、経費の削減を図る必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

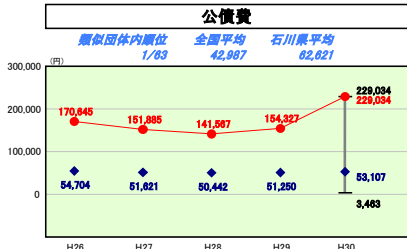
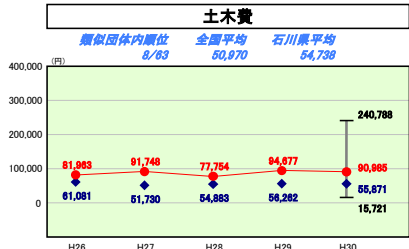
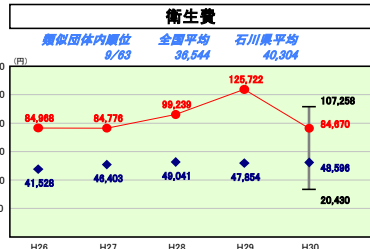
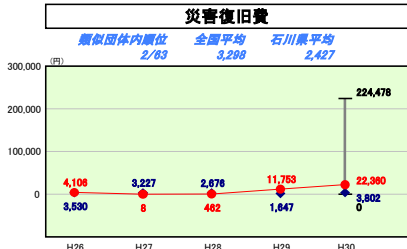
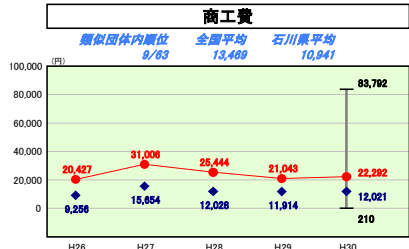
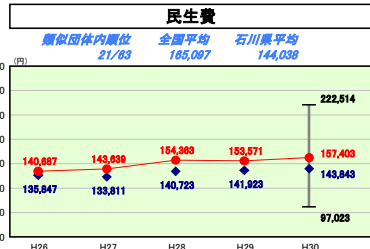
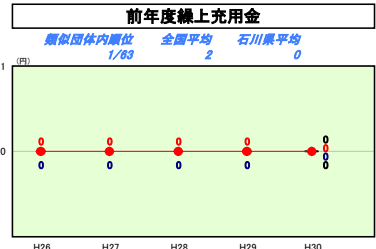
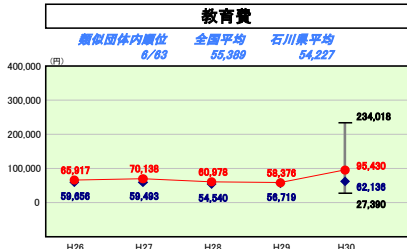
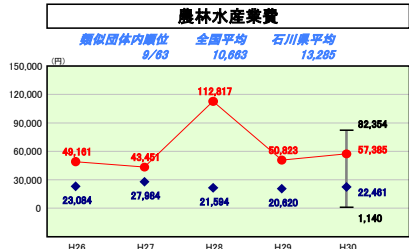
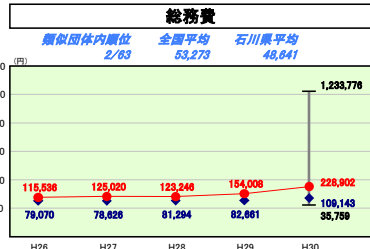
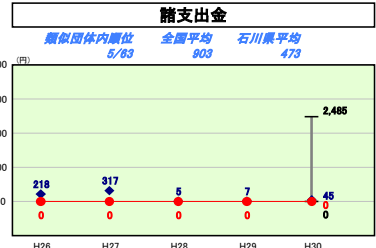
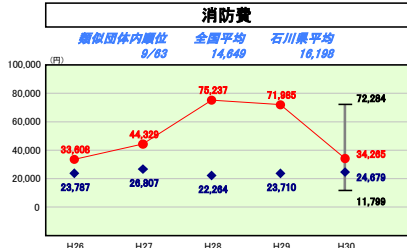
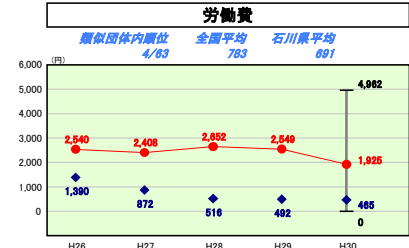
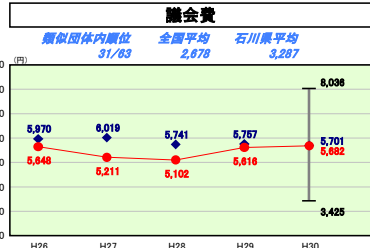
平成30年度

石川県能登町

人口	17,397人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,223人(※1.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
総人口	18,386,526千円	将来負担比率	79.8%
歳入総額	17,924,703千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2
歳出総額	386,587千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	8,773,290千円		
標準財政規模	21,689,189千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、分庁舎体制による窓口職員が比較的多い点や有給休暇と業務を実施している点が挙げられる。H30は、新統合庁舎及び総合支所建設事業により大きく伸びている。民生費は高齢化率が高い点、衛生費はRDF化施設への負担金が施設建設に係る超償償還が終了したため、H30の指数は大きく減少したものの、上水道・病院への繰出金が多いことから類似団体平均を上回っている。労働費においては、勤労青少年施設維持管理費が要因である。農林水産業費においては、当町の基幹産業に第一産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いているためである。商工費は、合併後多くの観光施設、体育施設、保養施設を抱える中で、施設・設備更新に係る経費が高額であり、数値を押し上げる要因となっている。土木費は、町土が広範囲にわたることから、道路維持の改良及び維持管理に係る経費が顕著な点から、都市計画事業を継続して実施していることが挙げられる。消防費は消防庁舎(分署)建設が終了したことにより大きく減少した。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点、中学校の経費削減が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。また、H30は地域コミュニティセンター整備事業(松波・柳田公民館)により経費が増大した。公債費は、合併前の事業に対し起債した元金償還が影響し類似団体平均を大きく上回っている。H30は、近年実施してきた大型事業の償還が開始されたことや、その将来負担の軽減を見据えた大型の繰上償還を行うことで、大幅に増加している。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の統廃合、合併のスケールメリットを活かし効率化を図るとともに施策の選択、計画的な起債・繰上償還を行うことで経費の圧縮に努める。

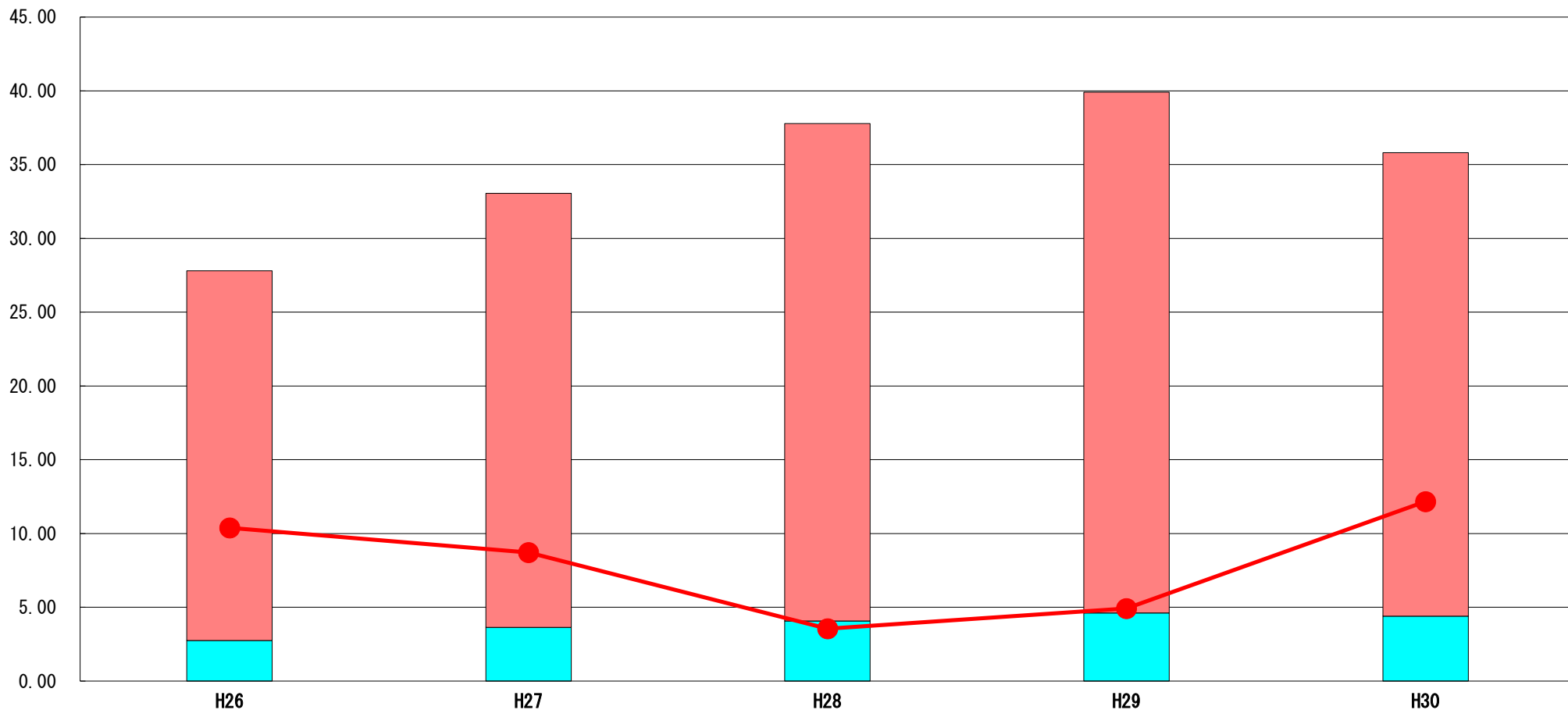


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

石川県能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.05	29.42	33.71	35.30	31.39
 実質収支額		2.75	3.63	4.07	4.61	4.41
 実質単年度収支		10.39	8.71	3.55	4.92	12.17

## 分析欄

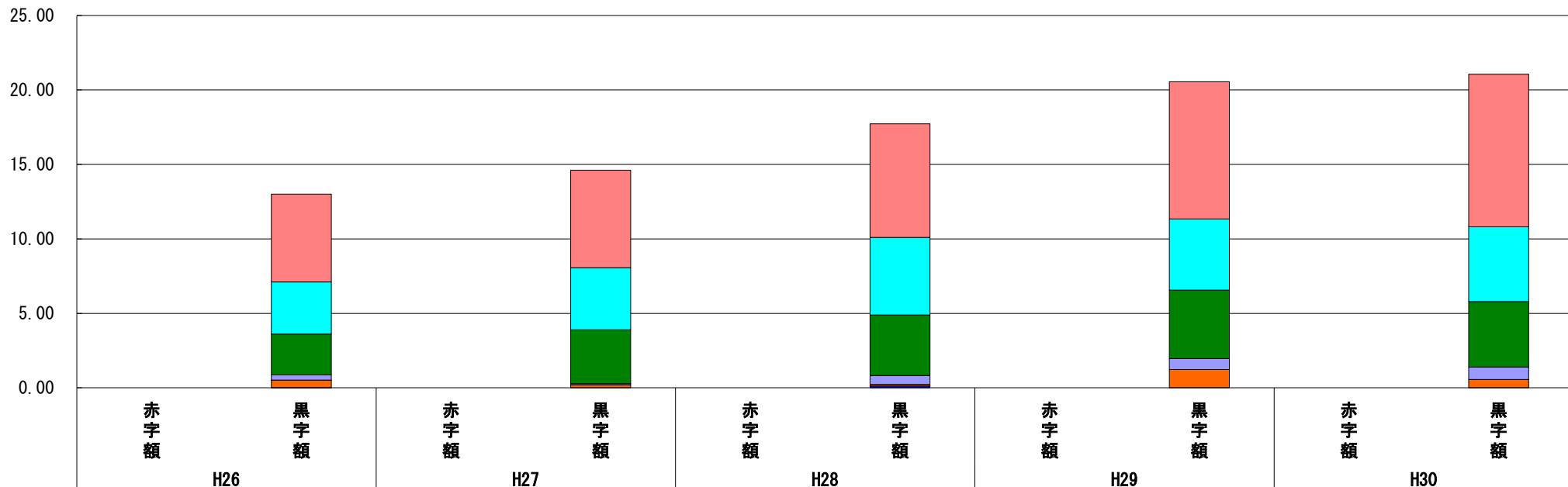
財政調整基金残高については、基金取り崩し（733百万）を実施したため、対標準財政規模費では昨年に比べ3.91ポイント減少した。しかし、公債費の将来負担軽減を図るため実施する繰上償還において、前年を大きく上回る償還（1,816百万、前年比+1,214百万）を実施したことにより、実質単年度収支は7.25ポイント回復した。今後は、公共施設の老朽化対策事業に係る公債費の増加が懸念されるため、起債発行の抑制や計画的な繰上償還を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
能登町水道事業会計		5.90	6.55	7.63	9.22	10.24
能登町病院事業会計		3.50	4.16	5.20	4.78	5.03
一般会計		2.74	3.63	4.06	4.61	4.40
能登町介護保険特別会計		0.35	0.08	0.59	0.72	0.83
能登町国民健康保険特別会計		0.50	0.19	0.12	1.23	0.55
能登町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.12	0.00	0.00

## 分析欄

平成22年度からは、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ町税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。

病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。

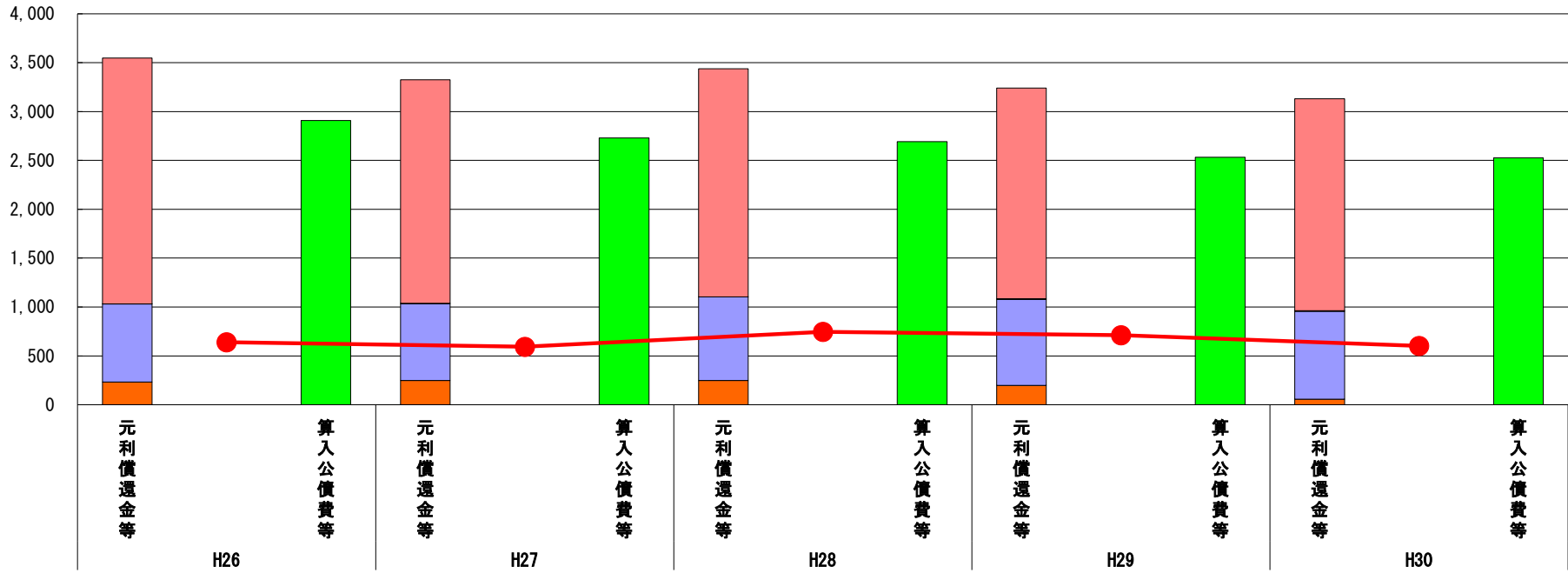
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,516	2,288	2,336	2,158	2,169
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	1	1	4	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		799	789	855	881	900
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		231	245	247	199	57
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,908	2,731	2,693	2,531	2,527
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		641	594	746	711	603

**分析欄**

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークを平成21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策を講じる時期を迎えており、近年は消防庁舎建設や新統合庁舎及び総合支所の建設、有線放送整備（FTTH化）等の大型事業が相次いでおり、元利償還金が増加する要因を抱えているため、積極的な繰上償還を実施しているところである。

一部事務組合（奥能登クリーン組合）については、RDF施設建設に係る地方債の元利償還がH29で完了したため大きく減少した。

病院事業については、S62からH21にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金がR2年度まで続く。下水道事業についても供用開始が新しい施設（H20小木、H21松波地区）が多く、また農業集落排水事業で機能強化事業も実施されているため、償還のピークはR7年度を予定している。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	1	2	-	4
	減債基金積立相当額		-	1	1	-	4

**分析欄**

H29末においては、H28年度に発行された満期一括償還地方債（自治振興資金）に係る減債基金積立相当額を計上している。

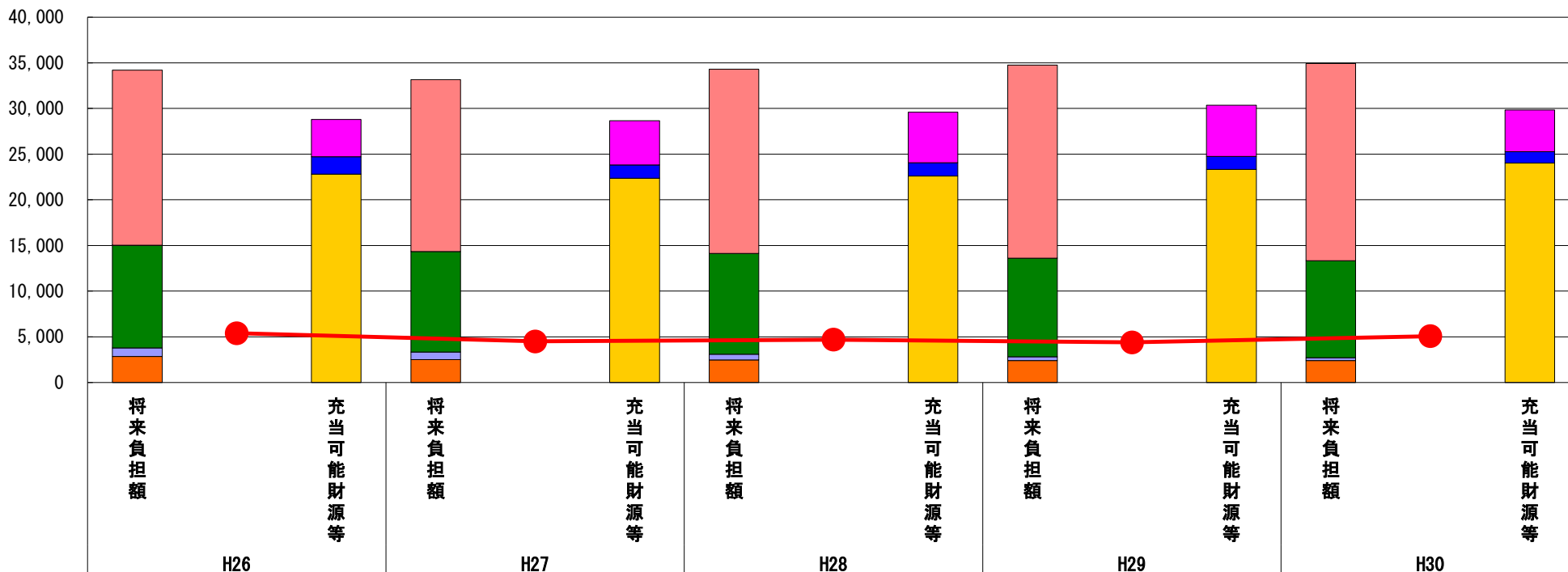
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,185	18,832	20,173	21,125	21,589
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,245	10,996	11,046	10,804	10,611
	組合等負担等見込額		927	839	597	405	324
	退職手当負担見込額		2,854	2,510	2,489	2,410	2,401
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,089	4,856	5,552	5,598	4,592
	充当可能特定歳入		1,898	1,462	1,464	1,403	1,231
	基準財政需要額算入見込額		22,825	22,359	22,597	23,342	24,034
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,400	4,500	4,692	4,402	5,068

## 分析欄

将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

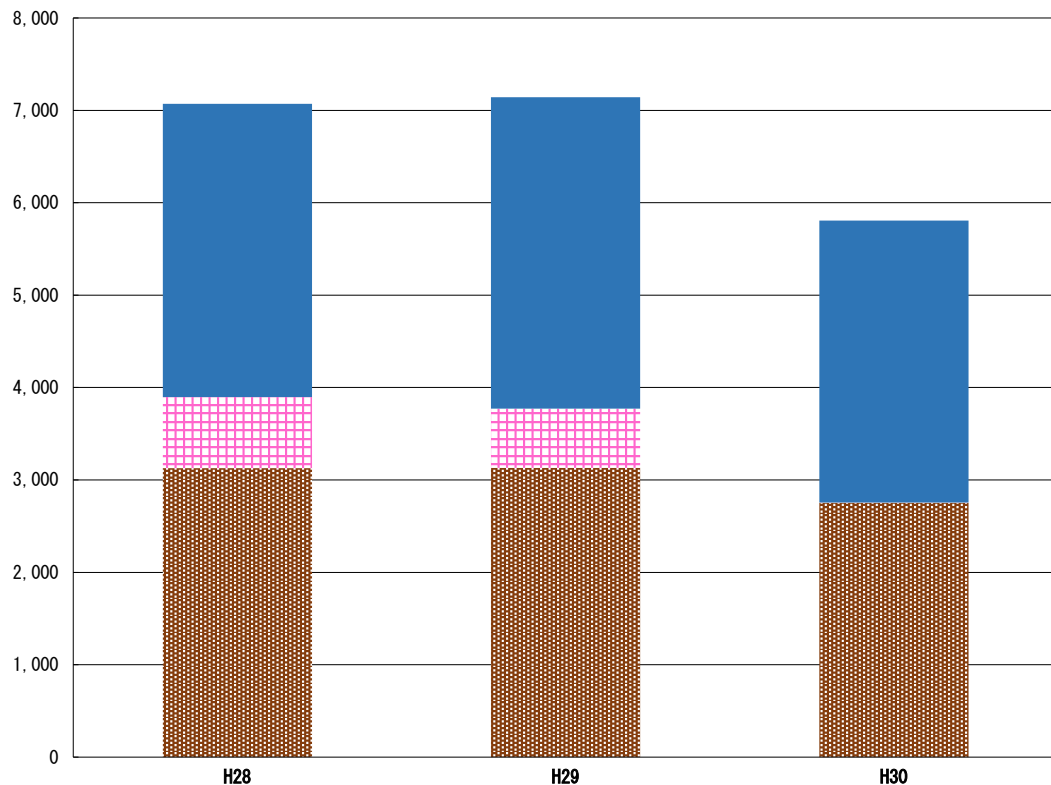
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で464百万円の増額となっている。これはH30に実施された新統合庁舎・総合支所整備や海洋水産研究センター整備によるものであり、H29に引き続き増加となった。今後も庁舎建設や有線放送整備等の大型事業に係る起債により、一般会計地方債残高の増が見込まれるため、積極的な繰上償還と単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていく必要がある。

下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も設備更新があることや、最適構想に基づく処理区統合等による経費の増加が見込まれることから、公営企業債の繰入額の負担増が想定される。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,127	3,130	2,754
減債基金		770	641	1
その他特定目的基金		3,175	3,372	3,053
合併振興基金		1,714	1,717	1,563
庁舎建設基金		758	972	938
過疎地域自立促進特別事業基金		293	293	170
生涯学習施設整備基金		149	149	149
地域医療対策基金		104	85	66
<b>基金残高合計</b>		<b>7,072</b>	<b>7,143</b>	<b>5,808</b>

平成30年度

石川県能登町

## 基金全体

(増減理由)

前年度歳計剰余金及び基金利子により財政調整基金に358百万円を積み立てたほか、その他の特定目的基金においても67百万円を積み立てた。基金残高の大幅な減少の要因としては、将来の公債費負担の軽減を図り繰上償還を実施するための財源として、減債基金を642百万円取り崩したことがあげられる。財政調整基金の減も繰上償還の原資としたものである。また、合併振興基金（157百万円）、過疎地域自立促進特別事業基金（124百万円）等を事業実施に基づき取り崩しており、基金全体としては1,335百万円の減となった。

(今後の方針)

庁舎建設基金の積み立てはH29年度で終了し、今後は事業実施に併せ取り崩しを行っていく。また、公共施設の老朽化対策事業等の大型事業が今後見込まれることから、歳計剰余金は全額財政調整基金や減債基金に積み立て、繰上償還の実施に必要な財源とする。将来負担の軽減のため今後も積極的な繰上償還を実施予定であることから、基金の全体額は減少していく見込みである。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度歳計剰余金や基金利子により、358百万円を積み立てたが、事業実施に係る費用及び繰上償還の財源として734百万円を取り崩したことから376百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、対標準財政規模比31.4%と類似団体と比較して高い水準にあるが、標準財政規模の30%程度を目途に、中長期的な視点で残高の確保に努める。

## 減債基金

(増減理由)

H30は、基金利子により2百万円を積み立てたが、将来の公債費負担軽減及び平準化を目的に大型の繰上償還（1,816百万円）を実施し、その財源の一部として減債基金の取り崩し（642百万円）を行ったため、640百万円の減となった。

(今後の方針)

R2年度までは大型の繰上償還を予定していることから、短期的には残高の大幅な増加は見込んでいない。中長期的には、事業計画・財政計画に基づき一定額を確保しつつ計画的な運用を図る。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・合併振興基金：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成
- ・地域医療対策基金：地域における医療の確保を図り、医療機能の強化、医師・看護師の確保等の課題を解決する
- ・防災対策基金：災害等から町民の生命と財産を守るとともに、災害予防対策及び復興支援対策等を円滑に推進する

(増減理由)

- ・合併振興基金：海洋教育研究センター建設事業等、基金目的に沿った事業の財源として取り崩しを実施した。
- ・庁舎建設基金：新統合庁舎及び総合支所建設事業が本格的に着手されたことから、当該事業に係る経費分として取り崩しを実施した。
- ・過疎地域自立促進特別事業基金：空き家対策事業及び遊休施設等の解体等に係る経費のため、取り崩しを実施した。

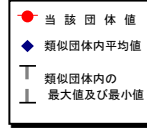
(今後の方針)

- ・庁舎建設基金：事業実施に合わせて取り崩し。（基金の剰余金は事業終了後に全額取り崩し財政調整基金に積み立てる。）

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

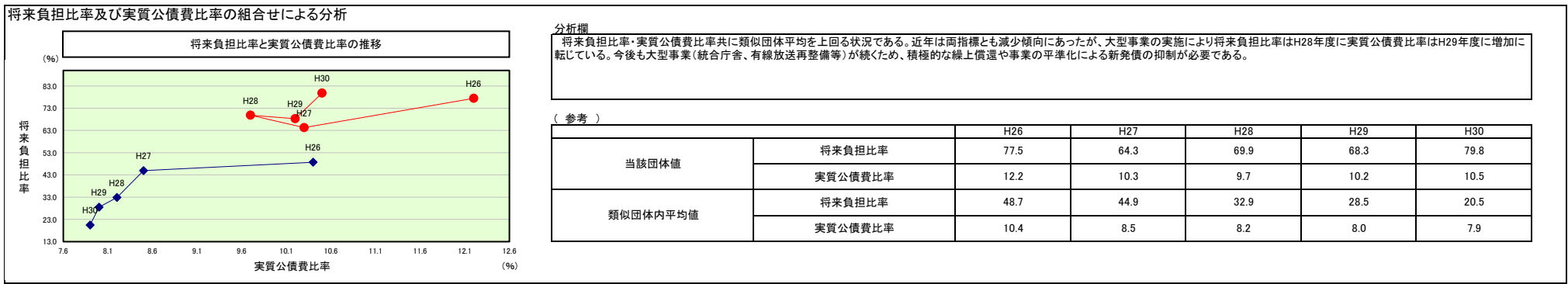
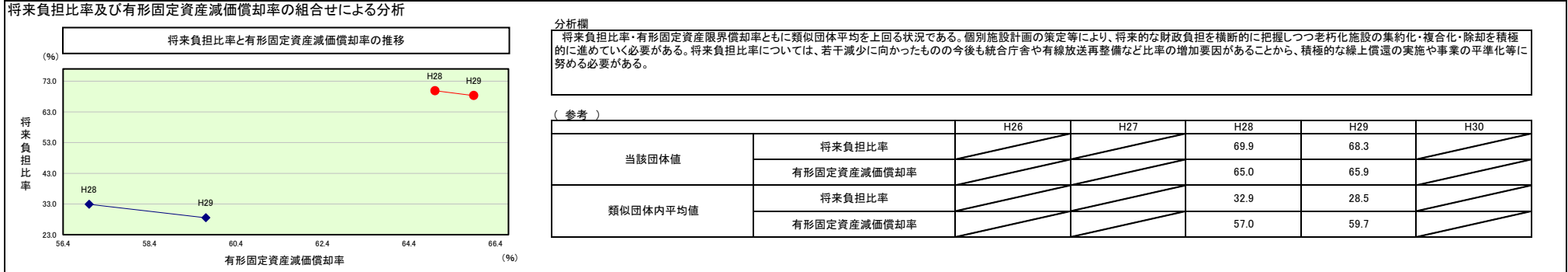
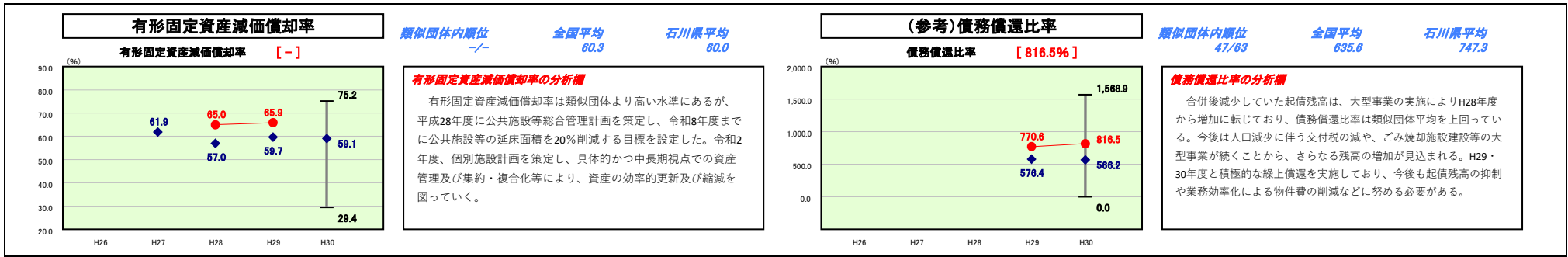
平成30年度

石川県能登町



人口	17,397	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,223	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	18,386,526	千円	将来負担比率	79.8	%
歳出総額	17,924,703	千円	市町村類型	H26 IV-2	H27 IV-1
実質収支	386,587	千円	(年度毎)	H29 IV-2	H30 IV-2
標準財政規模	8,773,290	千円			
地方債現在高	21,589,189	千円			

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。





# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

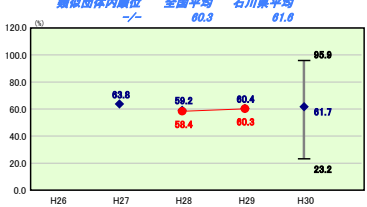
石川県能登町

人口	17,397	人(051.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,223	人(051.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	18,386,626	千円	将来負担比率	79.8	%
歳出総額	17,924,703	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実収支	386,687	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	8,773,290	千円			
地方債現在高	21,589,189	千円			

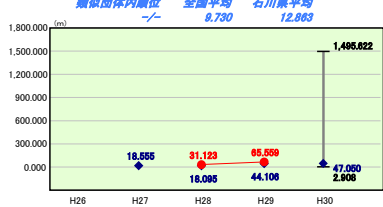


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

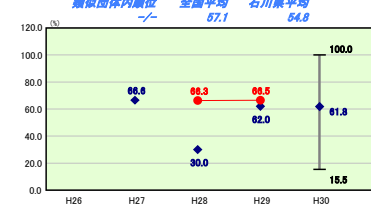
【道路】  
有形固定資産減価償却率



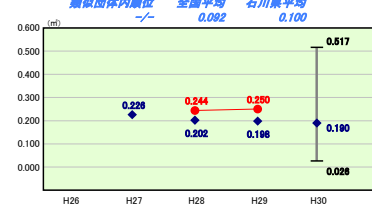
【道路】  
一人当たり延長



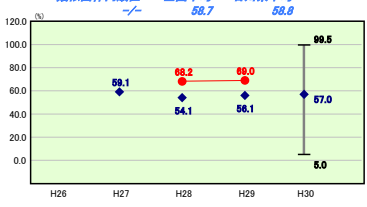
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



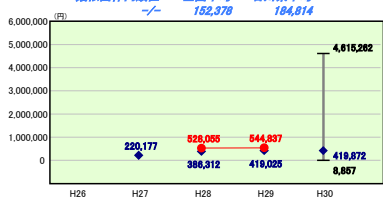
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



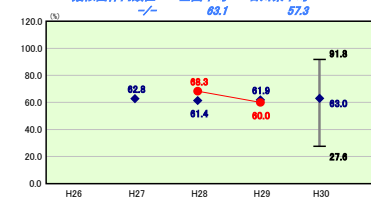
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



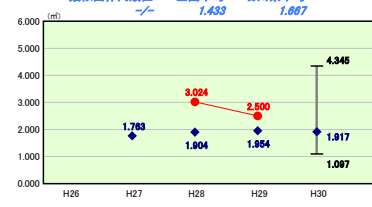
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



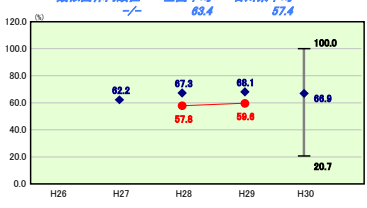
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



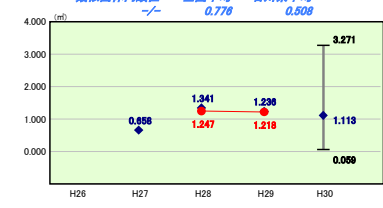
【学校施設】  
一人当たり面積



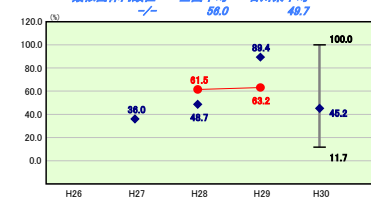
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



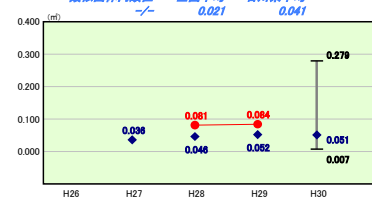
【公営住宅】  
一人当たり面積



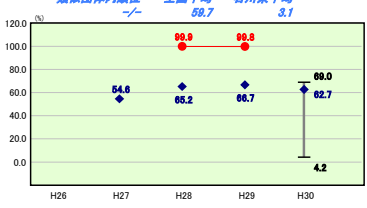
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



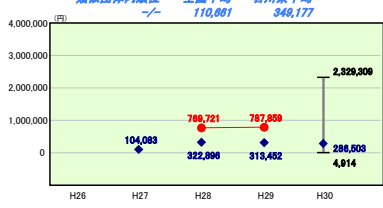
【児童館】  
一人当たり面積



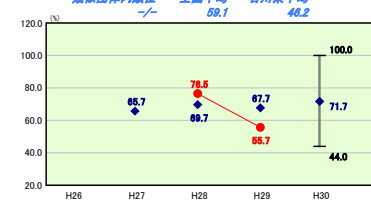
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



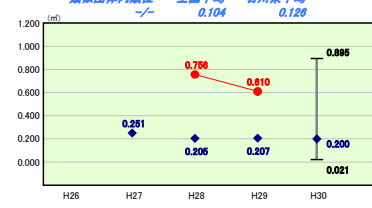
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

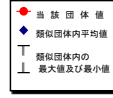
ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率及び1人当たり面積等は類似団体平均を上回っている。港湾・漁港については、有形固定資産減価償却率が99.8%となっているが、これは固定資産台帳作成時において、仮に資産取得年月日を漁港認定された昭和20～30年代としているためである。各施設については修繕・改修等を実施しているものもあり、実際の値は下がるものと思われるが、施設の老朽化が進んでいることに変わりはなく、今後施設の長寿命化を図るため計画的な修繕・改修が必要となる。認定こども園や学校施設、児童館については、昭和40～50年代に建設されたものが多く、耐用年数を経過しつつあるほか、建設当時の施設規模と現在人口の乖離により1人当たり面積も大きくなっている。公民館についても地区自体が零細であり分館も存在することで1人当たり面積が大きく、かつ施設は閉校舎等を活用しているものもあり、老朽化が進んでいる。指標全体からは総じて、合併後の施設の統合、集約・複合化が進んでいないことが示されており、今後は実質公債費比率等の財政指標にも留意しながら、施設のあり方の見直し、縮小を図っていく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

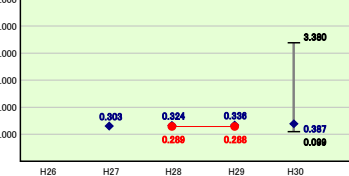
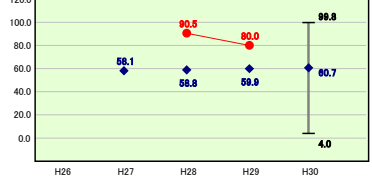
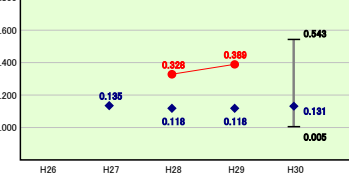
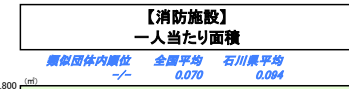
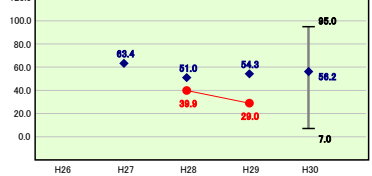
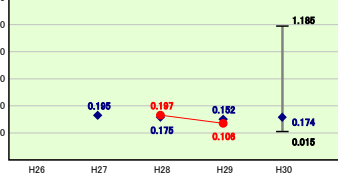
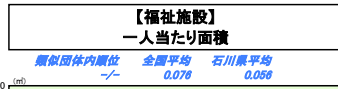
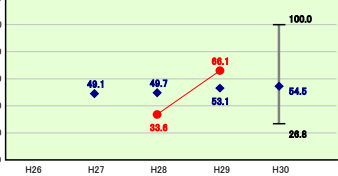
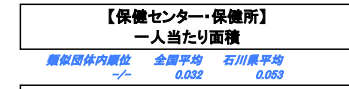
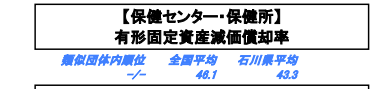
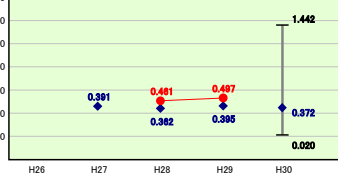
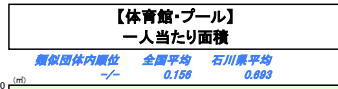
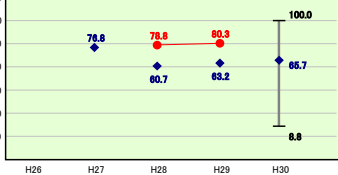
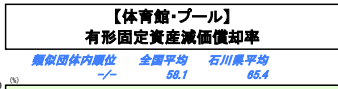
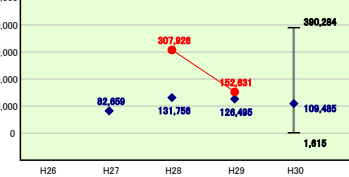
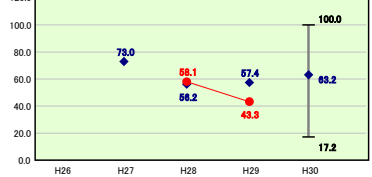
平成30年度

石川県能登町

人口	17,397	人051.1.1現在	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,223	人051.1.1現在	通輸実収赤字比率	-	%
面積	273.27	km <sup>2</sup>	実収公費費比率	10.5	%
歳入総額	18,386,626	千円	特来費比率	79.8	%
歳出総額	17,924,703	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実収収支	386,687	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	8,773,290	千円			
地方債現在高	21,589,189	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 施設情報の分析欄

体育館については、昭和50年代に建設された合併前町村の施設がそのまま残っているため、減価償却が進んでいるほか1人当たり面積についても類似団体平均を上回っている。一般廃棄物処理施設については、し尿処理施設の改修（焼却方式から下水道投入方式へ）を行ったことにより減価償却率が改善している。庁舎については、昭和40年代に建設された合併前町村の庁舎を庁舎方式で使用していることから、有形資産減価償却率は高い値となっているが、消防施設については、H28・H29と本署・分署の建替を行ったため、減価償却率は類似団体を大きく下回るが、更新においては旧町村配置のまま消防庁舎更新が行われ、かつ旧庁舎も非常備消防の詰所として活用されていることから1人当たり面積も大きく増加している。庁舎については、統合庁舎の建設及び現在の庁舎の解体を予定していることから、今後は当該指標は大きく減少することが想定される。ほとんどの指標について、1人当たり面積（償却資産）の値が類似団体平均を上回っており、老朽化による維持管理費用が増大することが懸念されるため、財政指標に留意しながら長寿命化に資する修繕等を計画的に行うほか、施設の統合及び集約化・複合化、除却を進めていく必要がある。